

No.8	事業名	生涯学習推進事業	担当課	生涯学習課
<p><b>【事業概要】</b>            市民の主体的な学習を推進し、その学習成果を生かすことができる生涯学習社会の実現に向け、平成23年度を初年度とする「生涯学習ふじさわプラン2016」を策定し、また地域の人材・活動・情報を公民館や学習者をつなげるための人材の養成・育成講座（社会教育コーディネーター養成講座）を開催する。</p>				
<p><b>【目的】</b>            生涯学習社会の実現に向け、具体的な計画を策定するとともに、社会教育委員会議の提言を生かした施策を進めていく。また、各地域での生涯学習推進の核となる市民人材を養成する。</p>				
<p><b>【平成22年度実施内容】</b>            生涯学習社会の実現に向け、新たな生涯学習推進基本構想・基本計画及び実施計画を策定するとともに、社会教育委員会議の提言を受けた社会教育コーディネーター養成講座を開催し、各地域での生涯学習推進の核となる市民人材を養成した。</p> <p>＜生涯学習ふじさわプラン＞            新たな「生涯学習ふじさわプラン」策定については、2010年（平成22年）6月に社会教育委員会議から提言書『藤沢の未来をつくる生涯学習 藤沢の社会教育にふさわしい生涯学習計画の在り方について』をいただき、この提言を基に生涯学習推進本部会議において、市民の生涯学習をより一層推進するための生涯学習推進基本構想・基本計画として「生涯学習ふじさわプラン2016」を策定した。基本計画を達成するための実施計画は、次の3つの基本方針を柱としている。</p> <p>基本方針1 「いつでも、どこでも、だれでも学びたいことが学べる」環境の整備            基本方針2 「つながりを育む」生涯学習の推進            基本方針3 生涯学習による「藤沢づくり」</p> <p>＜社会教育コーディネーター養成講座＞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 9月30日（木）①生涯学習・社会教育について②公民館での学びについて③現代の地域を取り巻く社会的要因と、その影響について④藤沢市の生涯学習について</li> <li>(2) 10月4日（月）①コーディネーターについて②コーディネート技法について③情報収集と情報発信について④システムの構築⑤効率的活用する方法について⑥学習相談について</li> <li>(3) 11月8日（月）①事業の意義・ねらい・事業の形態・学習計画・企画会の目的と持ち方②コミュニケーションの重要性③コミュニケーション能力について④藤沢市の現状について</li> <li>(4) 11月17日（水）①公民館の市民運営とは②組織と運営形態③市民活動と市との協働④団体等の施設利用について⑤サークル活動について⑥公民館の1年間の業務の流れについて</li> <li>(5) 11月29日（月）①公民館事業開設までの準備②募集と広報③運営・評価④学習プログラム作成・事業評価の方法</li> <li>(6) 12月8日（水）①地域の特性を生かした公民館事業について②個人情報保護と情報公開について③参加者による意見交換・まとめ</li> </ol>				
<p><b>【効果・成果】</b>            新たな生涯学習推進基本構想・基本計画及び実施計画を策定したことにより、今後、藤沢市民の生涯学習をより一層推進することができる。また、社会教育コーディネーター養成講座を開催したことにより、各地域での生涯学習推進の核となる市民人材を養成することができた。</p>				
<p><b>【課題・問題点（内部評価）】</b>            生涯学習ふじさわプランの様々な施策が、実績として効果的に進捗しているかを適切に評価すること。また、社会教育コーディネーター養成講座修了者が地域の社会教育振興に寄与できるようなシステムづくり</p>				

### 【課題解決の具体的方法】

生涯学習ふじさわプランの各施策の中核は、社会教育行政での取組が占めることから、この計画の策定を行った生涯学習推進本部会議とともに、社会教育委員会議からも意見提案をいただき、進捗管理と施策の評価を行っていく。また、社会教育コーディネーター養成講座修了者の活動の場が広がるよう、人材登録情報についての活用を図り、関係機関等へ働きかけていく。

### ■外部評価員からいただいた主なご意見

#### 1. 事業が目的を実現するための内容となっているか

- 本事業の目的は、各公民館での生涯学習推進の核となる市民人材を養成することである。社会教育コーディネーター養成講座は、それを実現する上での内容となっていると思われる。

#### 2. 事業の効果・成果が適切なものか

- 本事業は、平成22年度に開始されたばかりであり、成果・効果を判断する上では、なお検証が必要な面もあろうが、受講者35名のうち17名が市民人材として養成される成果を上げており、いっそう活用していくことが期待される。

#### 3. 課題・問題点の捉え方は適切か

- 概ね適切である。

#### 4. 課題解決の具体的方法は適切か

- 概ね適切である。

#### 5. 総合的な感想（アドバイス）

- 定年後の多様な人材を社会教育コーディネーターへと養成できるのではないか。広報等で広く宣伝すべきである。